

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人
評議員 今井陸雄(鳥取県証券警察連絡協議会会長)
〃 船越克之(一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)
〃 笹野真紀(有限会社元山代表取締役)
〃 塩川信道(公益財団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長)
〃 藤田泰央(一般社団法人鳥取県警備業協会会長)
〃 藪根剛(中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	米田憲司	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	濱部幸孝	(鳥取県警察本部刑事部組織犯罪対策課長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	永井克司	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本城聖一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	花本良寛	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	西尾麻都子	(鳥取県地域づくり推進部県民参画協働課長)
〃	由宇正実	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
監事	藏増篤志	(鳥取信用金庫理事長)
〃	藤川淳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)
7 職員	3人	(うち県退職職員 2人)
8 事務所	鳥取市本町三丁目201番地	

令和元年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和元年11月12日 とりぎん文化会館小ホール

参加者 約300人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等62件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で29回822人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に25回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

住民等から委託を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行

えるよう平成25年10月に適格団体の認定を受け、同事業の広報を行った。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,575,400	8,105,039	△ 529,639
基本財産受取利息	7,575,400	8,105,039	△ 529,639
② 特定資産運用益	30,738	30,148	590
特定資産受取利息	30,738	30,148	590
③ 受取会費	5,297,171	4,983,434	313,737
賛助会員受取会費	5,297,171	4,983,434	313,737
④ 事業収益	4,934,000	4,934,000	0
講習受託収益	4,934,000	4,934,000	0
⑤ 受取寄付金	320,000	680,000	△ 360,000
受取寄付金	320,000	680,000	△ 360,000
⑥ 雑収益	156	128	28
受取利息	156	128	28
雑収益	0	0	0
経常収益計	18,157,465	18,732,749	△ 575,284
(2) 経常費用			
① 事業費	14,643,248	15,084,922	△ 441,674
給料手当	7,088,843	7,408,579	△ 319,736
退職給付費用	268,841	134,360	134,481
福利厚生費	1,094,658	1,130,437	△ 35,779
旅費交通費	133,660	254,010	△ 120,350
通信運搬費	704,320	688,681	15,639
減価償却費	351,278	349,476	1,802
消耗什器備品費	42,336	21,600	20,736
消耗品費	520,078	639,365	△ 119,287
修繕費	12,708	61,207	△ 48,499
印刷製本費	1,387,234	1,382,742	4,492
燃料費	37,960	41,469	△ 3,509
光熱水料費	81,162	77,392	3,770
賃借料	2,279,299	2,244,319	34,980
保険料	15,590	15,590	0
諸謝金	126,000	126,000	0
広告料	292,500	293,400	△ 900
新聞図書費	70,410	65,737	4,673
給付金	0	0	0
訴訟活動費	0	0	0
雑費	136,371	150,558	△ 14,187
② 管理費	4,043,910	4,704,785	△ 660,875
給料手当	2,707,380	3,126,607	△ 419,227
退職給付費用	72,979	161,260	△ 88,281
福利厚生費	412,846	525,590	△ 112,744
会議費	63,047	70,502	△ 7,455
旅費交通費	15,100	0	15,100

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	40,564	39,387	1,177
消耗什器備品費	10,584	0	10,584
消耗品費	121,143	116,681	4,462
修繕費	1,412	6,908	△ 5,496
印刷製本費	11,334	13,517	△ 2,183
燃料費	0	357	△ 357
光熱水料費	20,285	19,340	945
賃借料	354,111	353,100	1,011
保険料	70,720	102,680	△ 31,960
租税公課	34,500	60,800	△ 26,300
支払負担金	63,360	63,360	0
雑費	44,545	44,696	△ 151
経常費用計	18,687,158	19,789,707	△ 1,102,549
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 529,693	△ 1,056,958	527,265
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 529,693	△ 1,056,958	527,265
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 529,693	△ 1,056,958	527,265
一般正味財産期首残高	21,839,036	22,895,994	△ 1,056,958
一般正味財産期末残高	21,309,343	21,839,036	△ 529,693
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	470,293,343	470,823,036	△ 529,693

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,924,012	2,651,388		7,575,400
基本財産受取利息	4,924,012	2,651,388		7,575,400
② 特定資産運用益	30,738			30,738
特定資産受取利息	30,738			30,738
③ 受取会費	2,648,586	2,648,585		5,297,171
賛助会員受取会費	2,648,586	2,648,585		5,297,171
④ 事業収益	4,934,000			4,934,000
講習受託収益	4,934,000			4,934,000
⑤ 受取寄付金	320,000			320,000
受取寄付金	320,000			320,000
⑥ 雑収益	156			156
受取利息	156			156
経常収益計	12,857,492	5,299,973		18,157,465
(2) 経常費用				
① 事業費	14,643,248			14,643,248
給料手当	7,088,843			7,088,843
退職給付費用	268,841			268,841
福利厚生費	1,094,658			1,094,658
旅費交通費	133,660			133,660
通信運搬費	704,320			704,320
減価償却費	351,278			351,278
消耗什器備品費	42,336			42,336
消耗品費	520,078			520,078
修繕費	12,708			12,708
印刷製本費	1,387,234			1,387,234
燃料費	37,960			37,960
光熱水料費	81,162			81,162
賃借料	2,279,299			2,279,299
保険料	15,590			15,590
諸謝金	126,000			126,000
広告料	292,500			292,500
新聞図書費	70,410			70,410
給付金	0			0
訴訟活動費	0			0
雑費	136,371			136,371
② 管理費		4,043,910		4,043,910
給料手当		2,707,380		2,707,380
退職給付費用		72,979		72,979
福利厚生費		412,846		412,846
会議費		63,047		63,047
旅費交通費		15,100		15,100

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費		40,564		40,564
消耗什器備品費		10,584		10,584
消耗品費		121,143		121,143
修繕費		1,412		1,412
印刷製本費		11,334		11,334
燃料費		0		0
光熱水料費		20,285		20,285
賃借料		354,111		354,111
保険料		70,720		70,720
租税公課		34,500		34,500
支払負担金		63,360		63,360
雑費		44,545		44,545
経常費用計	14,643,248	4,043,910		18,687,158
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,785,756	1,256,063		△ 529,693
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,785,756	1,256,063		△ 529,693
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,785,756	1,256,063		△ 529,693
一般正味財産期首残高	13,701,693	8,137,343		21,839,036
一般正味財産期末残高	11,915,937	9,393,406		21,309,343
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	303,755,537	166,537,806		470,293,343

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,904,148	3,328,692	△ 424,544
未収金	10,099	218	9,881
流動資産合計	2,914,247	3,328,910	△ 414,663
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,000,000		6,000,000
定期預金	2,984,000	2,984,000	0
投資有価証券	440,000,000	446,000,000	△ 6,000,000
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,093,680	5,739,000	△ 4,645,320
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
特定資産合計	16,660,274	21,305,594	△ 4,645,320
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	2,246,536	2,545,165	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	52,654	105,303	△ 52,649
その他固定資産合計	2,929,826	3,281,104	△ 351,278
固定資産合計	468,574,100	473,570,698	△ 4,996,598
資産合計	471,488,347	476,899,608	△ 5,411,261
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	101,324	202,986	△ 101,662
預り金	0	134,586	△ 134,586
流動負債合計	101,324	337,572	△ 236,248
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,093,680	5,739,000	△ 4,645,320
固定負債合計	1,093,680	5,739,000	△ 4,645,320
負債合計	1,195,004	6,076,572	△ 4,881,568
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	21,309,343	21,839,036	△ 529,693
(うち特定資産への充当額)	(15,566,594)	(15,566,594)	(0)
正味財産合計	470,293,343	470,823,036	△ 529,693
負債及び正味財産合計	471,488,347	476,899,608	△ 5,411,261

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金		6,000,000		6,000,000
定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
投資有価証券	446,000,000	0	6,000,000	440,000,000
小 計	448,984,000	6,000,000	6,000,000	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,739,000	341,820	4,987,140	1,093,680
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	21,305,594	341,820	4,987,140	16,660,274
合 計	470,289,594	6,341,820	10,987,140	465,644,274

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	6,000,000	(6,000,000)	(0)	-
定期預金	2,984,000	(2,984,000)	(0)	-
投資有価証券	440,000,000	(440,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,093,680	(0)	(0)	(1,093,680)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小 計	16,660,274	(0)	(15,566,594)	(1,093,680)
合 計	465,644,274	(448,984,000)	(15,566,594)	(1,093,680)

4. 担保に供している資産
該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	599,445	324,555
改装	594,000	183,150	410,850
計	1,518,000	782,595	735,405
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	109,980	397,620
計	1,397,600	999,979	397,621
米子市	976,500	626,587	349,913
改装	488,160	52,884	435,276
計	1,464,660	679,471	785,189
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	164,160	328,320
計	1,484,480	1,156,159	328,321
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	210,600	157,947	52,653
合 計	7,741,935	5,442,745	2,299,190

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	116,410,000	16,410,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースフローター債)	50,000,000	37,740,000	△ 12,260,000
第3回ソフトバンクグループ債	90,000,000	86,634,000	△ 3,366,000
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	45,395,000	△ 4,605,000
G Sファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	48,100,000	△ 1,900,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	109,780,000	9,780,000
合 計	440,000,000	444,059,000	4,059,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金		2,904,148	
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	2,176,038	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	728,110	
	未収金	鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	10,099	
流動資産合計				2,914,247	
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	2,984,000	
		鳥取銀行産業会館支店			
	普通預金	普通預金		同上	6,000,000
		投資有価証券		投資有価証券	同上
		埼玉県第13回公募公債			100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースフローター債)			50,000,000
		第3回ソフトバンクグループ債			90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)			50,000,000
		G Sファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)			50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債			100,000,000
	基本財産合計		448,984,000		
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	1,093,680	
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594	
	救済事業費積立資産	定期預金	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000	
		(株)大和ネクスト銀行		7,000,000	
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000	
	公益事業推進基金 資産	普通預金		2,000,000	
		定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000	
	特定資産合計		16,660,274		
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1	
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	2,246,536	
鳥取市白兎688番12			735,405		
倉吉市清谷町1丁目10			397,621		
米子市加茂町1丁目1番地			785,189		
米子市淀江町佐陀地内			328,321		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話(株)	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	52,654
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	52,653
	その他固定資産合計			1
				2,929,826
固定資産合計				468,574,100
資産合計				471,488,347
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	101,324
		キャノンマーケティングジャパン(株)	メンテナンス料	90,742
		日立キャピタルNBL(株)	コピー機リース料	3,212
				7,370
流動負債合計				101,324
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,093,680
固定負債合計				1,093,680
負債合計				1,195,004
正味財産				470,293,343

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金		6,000,000		6,000,000
	定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
	投資有価証券	446,000,000	0	6,000,000	440,000,000
	基本財産計	448,984,000	6,000,000	6,000,000	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	5,739,000	341,820	4,987,140	1,093,680
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	21,305,594	341,820	4,987,140	16,660,274

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	5,739,000	341,820	4,987,140	0	1,093,680

令和2年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

- (1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理
- (2) 暴力相談所の開設

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 少年指導委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団組事務所使用差止訴訟の支援

9 暴力団に対する調査研究活動

令和2年度収支予算書（損益方式）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,250,000	7,898,000	352,000	
基本財産受取利息	8,250,000	7,898,000	352,000	
② 特定資産運用益	2,000	27,000	△ 25,000	
特定資産受取利息	2,000	27,000	△ 25,000	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,948,000	4,934,000	14,000	
講習受託収益	4,948,000	4,934,000	14,000	
⑤ 受取寄付金	200,000	400,000	△ 200,000	
受取寄付金	200,000	400,000	△ 200,000	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,401,000	18,260,000	141,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	17,799,000	17,866,000	△ 67,000	
給料手当	7,273,000	7,257,000	16,000	
退職給付費用	270,000	271,000	△ 1,000	
福利厚生費	1,200,000	1,198,000	2,000	
旅費交通費	411,000	376,000	35,000	
通信運搬費	736,000	808,000	△ 72,000	
減価償却費	353,000	353,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	836,000	796,000	40,000	
修繕費	629,000	548,000	81,000	
印刷製本費	1,497,000	1,604,000	△ 107,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	116,000	116,000	0	
賃借料	2,286,000	2,341,000	△ 55,000	
保険料	19,000	19,000	0	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	382,000	384,000	△ 2,000	
新聞図書費	89,000	89,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	500,000	500,000	0	
雑費	354,000	358,000	△ 4,000	
② 管理費	4,784,000	4,946,000	△ 162,000	
給料手当	2,800,000	2,880,000	△ 80,000	
退職給付費用	82,000	74,000	8,000	
福利厚生費	536,000	535,000	1,000	
会議費	190,000	190,000	0	
旅費交通費	10,000	50,000	△ 40,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	62,000	△ 5,000	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	186,000	178,000	8,000	
修繕費	20,000	11,000	9,000	
印刷製本費	16,000	18,000	△ 2,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	29,000	29,000	0	
賃借料	415,000	433,000	△ 18,000	
保険料	136,000	136,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	89,000	132,000	△ 43,000	
経常費用計	22,583,000	22,812,000	△ 229,000	
当期経常増減額	△ 4,182,000	△ 4,552,000	370,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,182,000	△ 4,552,000	370,000	
一般正味財産期首残高	21,100,000	21,800,000	△ 700,000	
一般正味財産期末残高	16,918,000	17,248,000	△ 330,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	465,902,000	466,232,000	△ 330,000	

令和2年度収支予算書内訳表（損益方式）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,363,000	2,887,000	8,250,000
基本財産受取利息	5,363,000	2,887,000	8,250,000
② 特定資産運用益	2,000	0	2,000
特定資産受取利息	2,000	0	2,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,948,000	0	4,948,000
講習受託収益	4,948,000	0	4,948,000
⑤ 受取寄付金	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	13,014,000	5,387,000	18,401,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,799,000		17,799,000
給料手当	7,273,000		7,273,000
退職給付費用	270,000		270,000
福利厚生費	1,200,000		1,200,000
旅費交通費	411,000		411,000
通信運搬費	736,000		736,000
減価償却費	353,000		353,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	836,000		836,000
修繕費	629,000		629,000
印刷製本費	1,497,000		1,497,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	116,000		116,000
賃借料	2,286,000		2,286,000
保険料	19,000		19,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	382,000		382,000
新聞図書費	89,000		89,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	500,000		500,000
雑費	354,000		354,000
② 管理費		4,784,000	4,784,000
給料手当		2,800,000	2,800,000
退職給付費用		82,000	82,000
福利厚生費		536,000	536,000
会議費		190,000	190,000
旅費交通費		10,000	10,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		186,000	186,000
修繕費		20,000	20,000
印刷製本費		16,000	16,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		29,000	29,000
賃借料		415,000	415,000
保険料		136,000	136,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		89,000	89,000
経常費用計	17,799,000	4,784,000	22,583,000
当期経常増減額	△ 4,785,000	603,000	△ 4,182,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,785,000	603,000	△ 4,182,000
一般正味財産期首残高	12,000,000	9,100,000	21,100,000
一般正味財産期末残高	7,215,000	9,703,000	16,918,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	299,054,600	166,847,400	465,902,000